

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バリューオープン

第21期（決算日：2021年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月27日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み み 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円					%	%	百万円
17期(2017年9月25日)	12,341	1,500	30.7	1,672.82	25.2	98.1	—	5,199
18期(2018年9月25日)	13,213	150	8.3	1,822.44	8.9	99.5	—	6,601
19期(2019年9月25日)	11,498	0	△13.0	1,620.08	△11.1	98.7	—	6,017
20期(2020年9月25日)	11,530	50	0.7	1,634.23	0.9	94.6	—	6,185
21期(2021年9月27日)	13,370	2,000	33.3	2,087.74	27.8	99.1	—	7,281

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年9月25日	円 11,530	—		1,634.23	% —	% 94.6	% —
9月末	11,471	△ 0.5		1,625.49	△ 0.5	93.9	—
10月末	11,120	△ 3.6		1,579.33	△ 3.4	96.2	—
11月末	12,182	5.7		1,754.92	7.4	97.4	—
12月末	12,753	10.6		1,804.68	10.4	97.9	—
2021年1月末	12,940	12.2		1,808.78	10.7	97.8	—
2月末	13,577	17.8		1,864.49	14.1	98.3	—
3月末	14,556	26.2		1,954.00	19.6	96.9	—
4月末	14,264	23.7		1,898.24	16.2	97.4	—
5月末	14,387	24.8		1,922.98	17.7	97.1	—
6月末	14,548	26.2		1,943.57	18.9	97.6	—
7月末	14,325	24.2		1,901.08	16.3	97.3	—
8月末	14,444	25.3		1,960.70	20.0	96.7	—
(期末) 2021年9月27日	円 15,370	33.3		2,087.74	27.8	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

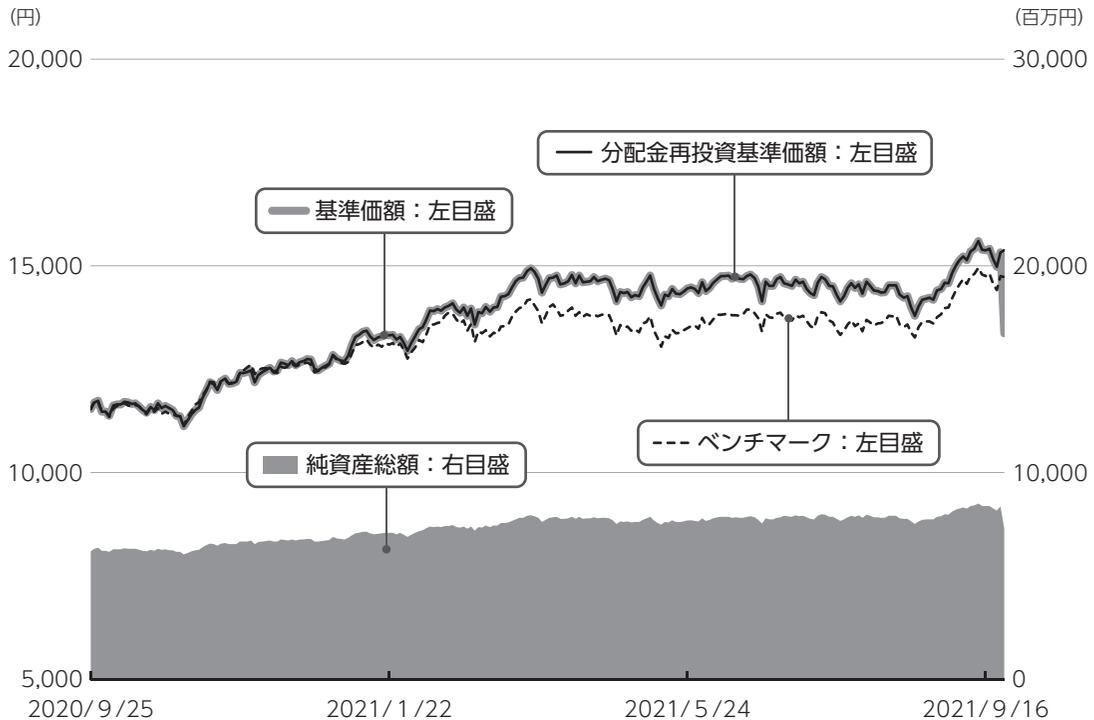
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2020年9月26日～2021年9月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	11,530円
第21期末	13,370円
既払分配金	2,000円
騰落率	33.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.8%）を5.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニーグループ、日立製作所、第一生命ホールディングス、富士通、東京エレクトロン

下位5銘柄・・・コーナン商事、東洋紡、伊藤ハム米久ホールディングス、東京都競馬、雪印メグミルク

第21期：2020年9月26日～2021年9月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの良好な開発状況に対する期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から8月下旬にかけては、市場予想を上回る国内企業業績が好感される一方、国内における新型コロナウイルス

の新規感染者数増加などが重しとなり、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

9月上旬から期末にかけては、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バリューストック

当ファンドは、三菱UFJ バリューストックファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

三菱UFJ バリューストック

わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（P E R）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメ

ンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。

組入銘柄数は50～55銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、トヨタ自動車や味の素など17銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や東洋紡など14銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ バリューストック マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果：医薬品、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

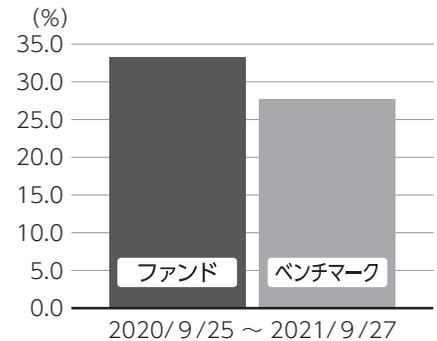
銘柄選択効果：ローツェ、良品計画をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：日本電気、コーナン商事をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2020年9月26日～2021年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	2,000 (13.012%)
当期の収益	1,767
当期の収益以外	232
翌期繰越分配対象額	5,026

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ バリューストック

三菱UFJ バリューストック受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ バリューストック

今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

国内外の新型コロナウイルスの感染状況は依然予断を許さない状況にあり、グローバルなサプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいくと考えています。

運用にあたっては、コロナ禍を経て競争力の高まる企業や経済正常化の中で収益の回復が見込まれる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

2020年9月26日～2021年9月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	235	1.713	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(111)	(0.812)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.812)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.079	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.079)	
合 計	246	1.792	

期中の平均基準価額は、13,702円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

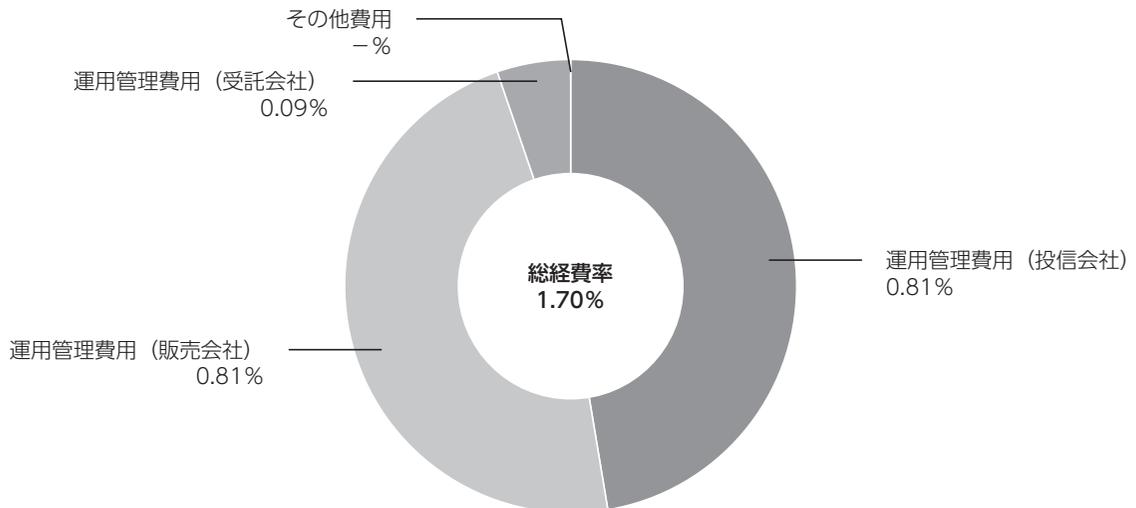
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月26日～2021年9月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリューストックファンド	千口 276,145	千円 822,470	千口 542,753	千円 1,774,475

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストックファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,623,256千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,976,839千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年9月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,484	1,111	31.9 %	4,138	1,101	26.6 %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストックファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 63	百万円 29	百万円 205

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,838千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,703千円
(B) / (A)	29.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースターファンド	2,363,180	2,096,573	7,266,094

○投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースターファンド	7,266,094	86.0
コール・ローン等、その他	1,183,768	14.0
投資信託財産総額	8,449,862	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,449,862,232
コール・ローン等	102,622,199
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	7,266,094,394
未収入金	1,081,145,639
(B) 負債	1,168,457,912
未払収益分配金	1,089,204,648
未払解約金	11,189,973
未払信託報酬	68,063,265
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	7,281,404,320
元本	5,446,023,243
次期繰越損益金	1,835,381,077
(D) 受益権総口数	5,446,023,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,370円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,364,443,630円
 期中追加設定元本額 973,092,267円
 期中一部解約元本額 891,512,654円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,370円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年9月26日～ 2021年9月27日
費用控除後の配当等収益額	150,188,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,118,423,278円
収益調整金額	2,058,978,547円
分配準備積立金額	498,892,652円
当ファンドの分配対象収益額	3,826,483,430円
1万口当たり収益分配対象額	7,026円
1万口当たり分配金額	2,000円
収益分配金金額	1,089,204,648円

○損益の状況 (2020年9月26日～2021年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,005
受取利息	162
支払利息	△ 9,167
(B) 有価証券売買損益	2,008,192,282
売買益	2,183,581,374
売買損	△ 175,389,092
(C) 信託報酬等	△ 125,883,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,882,300,059
(E) 前期繰越損益金	△ 114,795,176
(F) 追加信託差損益金	1,157,080,842
(配当等相当額)	(2,055,948,250)
(売買損益相当額)	(△ 898,867,408)
(G) 計(D+E+F)	2,924,585,725
(H) 収益分配金	△1,089,204,648
次期繰越損益金(G+H)	1,835,381,077
追加信託差損益金	1,157,080,842
(配当等相当額)	(2,058,978,547)
(売買損益相当額)	(△ 901,897,705)
分配準備積立金	678,300,235

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	2,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第21期》決算日2021年9月27日

[計算期間：2020年9月26日～2021年9月27日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月27日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
17期(2017年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年9月25日)	25,473	32.9	1,672.82	25.2	87.5	—	5,826
18期(2018年9月25日)	28,050	10.1	1,822.44	8.9	99.7	—	6,588
19期(2019年9月25日)	24,812	△11.5	1,620.08	△11.1	98.8	—	6,010
20期(2020年9月25日)	25,544	3.0	1,634.23	0.9	96.9	—	6,036
21期(2021年9月27日)	34,657	35.7	2,087.74	27.8	99.3	—	7,266

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年9月25日	25,544	—	1,634.23	—	96.9	—
9月末	25,421	△ 0.5	1,625.49	△ 0.5	95.9	—
10月末	24,675	△ 3.4	1,579.33	△ 3.4	96.4	—
11月末	27,073	6.0	1,754.92	7.4	97.5	—
12月末	28,384	11.1	1,804.68	10.4	98.0	—
2021年1月末	28,841	12.9	1,808.78	10.7	98.0	—
2月末	30,301	18.6	1,864.49	14.1	98.4	—
3月末	32,544	27.4	1,954.00	19.6	97.0	—
4月末	31,932	25.0	1,898.24	16.2	97.6	—
5月末	32,251	26.3	1,922.98	17.7	97.3	—
6月末	32,652	27.8	1,943.57	18.9	97.8	—
7月末	32,195	26.0	1,901.08	16.3	97.5	—
8月末	32,510	27.3	1,960.70	20.0	96.9	—
(期 末) 2021年9月27日	34,657	35.7	2,087.74	27.8	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

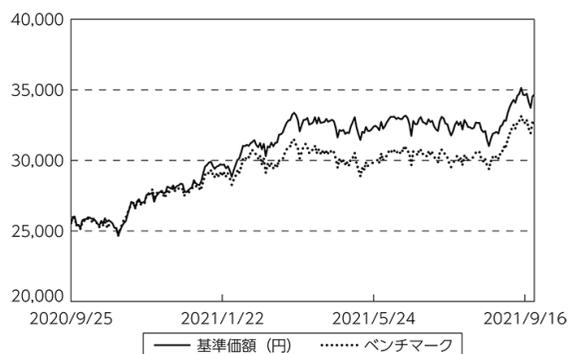
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(27.8%)を7.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、日立製作所、第一生命ホールディングス、富士通、東京エレクトロニクス
下位5銘柄…コーナン商事、東洋紡、伊藤ハム米久ホールディングス、東京都競馬、雪印メグミルク

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2021年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの良好な開発状況に対する期待などから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 3月下旬から8月下旬にかけては、市場予想を上回る国内企業業績が好感される一方、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが重しとなり、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率(PER)などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・ 組入銘柄数は50~55銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、トヨタ自動車や味の素など17銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や東洋紡など14銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分効果: 医薬品、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択効果: ローツェ、良品計画をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分効果: 食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果: 日本電気、コーナン商事をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。
- ・ 国内外の新型コロナウイルスの感染状況は依然予断を許さない状況にあり、グローバルなサプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいくと考えています。
- ・ 運用にあたっては、コロナ禍を経て競争力の高まる企業や経済正常化の中で収益の回復が見込まれる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月26日～2021年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	24	0.080	
期中の平均基準価額は、30,651円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月26日～2021年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,750 (21)	千円 3,484,749 (-)	千株 2,055	千円 4,138,507

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,623,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,976,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,484	百万円 1,111	% 31.9	百万円 4,138	百万円 1,101	% 26.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 63	百万円 29	百万円 205

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,838千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,703千円
(B) / (A)	29.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (ー%)				
INPEX	63.9	—	—	—
建設業 (4.5%)				
大林組	52.8	—	—	—
前田建設工業	127	81.9	72,972	—
五洋建設	—	145.5	110,725	—
大和ハウス工業	59.8	37.5	143,925	—
食料品 (4.7%)				
雪印メグミルク	40.4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	122.3	—	—	—
アサヒグループホールディングス	32.2	26.5	143,762	—
宝ホールディングス	89.9	—	—	—
味の素	—	59.6	197,574	—
ニチレイ	33.4	—	—	—
繊維製品 (2.0%)				
東洋紡	64.7	—	—	—
東レ	175.3	193.7	140,606	—
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	117.4	68,326	—
レンゴー	96.7	—	—	—
化学 (5.2%)				
旭化成	94.8	56.6	70,240	—
デンカ	—	18	72,630	—
カネカ	—	22.4	108,080	—
三菱瓦斯化学	—	53.2	125,658	—
医薬品 (3.9%)				
協和キリン	—	41.2	172,422	—
武田薬品工業	33.6	—	—	—
アステラス製薬	65.3	56.2	105,375	—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
AGC	—	21.2	125,080	—
ニチハ	—	23.4	76,401	—
鉄鋼 (2.7%)				
日本製鉄	86.9	92.4	196,026	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.0%)				
古河電気工業	33.7	29.9	72,985	—
機械 (5.3%)				
FUJII	43.5	32.5	97,987	—
オーエスジー	—	51	102,357	—
ローツェ	18.3	8.1	72,090	—
クボタ	57.7	—	—	—
三菱重工業	—	35.9	108,023	—
電気機器 (15.5%)				
日立製作所	33.3	36.1	246,924	—
日本電気	24.8	16.2	101,736	—
富士通	14.8	11.9	249,721	—
ソニーグループ	22	26	337,090	—
市光工業	181.8	88.6	54,489	—
東京エレクトロン	4.2	2.4	130,584	—
輸送用機器 (8.8%)				
三菱ロジスネクスト	62.8	93.9	111,177	—
トヨタ自動車	—	26.5	273,745	—
本田技研工業	62.1	30.6	105,845	—
スズキ	—	28	143,500	—
豊田合成	39.8	—	—	—
精密機器 (0.9%)				
セイコーホールディングス	42.3	29.4	68,208	—
その他製品 (1.6%)				
大日本印刷	—	42.1	116,364	—
陸運業 (4.6%)				
東海旅客鉄道	7.9	11	189,420	—
センコーグループホールディングス	76.5	66.7	70,101	—
SGホールディングス	27	21.3	70,929	—
空運業 (1.8%)				
日本航空	—	49.9	131,536	—
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	58.9	57	110,808	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.3%)				
日本電信電話	66.6	77.1	246,720	
KDDI	26.2	21	79,632	
ソフトバンクグループ	41.8	19.4	128,505	
卸売業 (6.2%)				
伊藤忠商事	84.9	71.4	238,833	
三井物産	45.1	40.1	98,926	
イエローハット	—	54.3	108,274	
小売業 (5.2%)				
ノジマ	59.6	46.4	133,817	
良品計画	111.4	68.2	175,069	
コーナン商事	43.4	18.5	69,560	
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	246.6	304.3	205,858	
三井住友フィナンシャルグループ	34.2	31.3	128,830	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
SBIホールディングス	39	32.7	92,050	
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	17.2	—	—	
第一生命ホールディングス	103.1	92.7	228,320	
その他金融業 (2.9%)				
オリックス	68.1	94.7	206,540	
不動産業 (2.5%)				
オープンハウス	32.5	15	104,250	
飯田グループホールディングス	—	25.6	76,672	
サービス業 (—%)				
エイチ・アイ・エス	50.5	—	—	
東京都競馬	18	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,138	2,854	7,217,292
	銘柄数<比率>	51	54	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,217,292	% 86.5
コール・ローン等、その他	1,129,894	13.5
投資信託財産総額	8,347,186	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,347,186,865
コール・ローン等	110,731,428
株式(評価額)	7,217,292,180
未収入金	1,016,920,857
未収配当金	2,242,400
(B) 負債	1,081,145,667
未払解約金	1,081,145,639
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	7,266,041,198
元本	2,096,573,389
次期繰越損益金	5,169,467,809
(D) 受益権総口数	2,096,573,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,657円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,363,180,937円
 期中追加設定元本額 276,145,693円
 期中一部解約元本額 542,753,241円
 また、1口当たり純資産額は、期末34,657円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バリュオープン 2,096,573,389円

○損益の状況 (2020年9月26日～2021年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,243,439
受取配当金	160,266,100
受取利息	459
その他収益金	2,618
支払利息	△ 25,738
(B) 有価証券売買損益	2,021,179,991
売買益	2,127,732,795
売買損	△ 106,552,804
(C) 当期損益金(A+B)	2,181,423,430
(D) 前期繰越損益金	3,673,441,996
(E) 追加信託差損益金	546,324,471
(F) 解約差損益金	△1,231,722,088
(G) 計(C+D+E+F)	5,169,467,809
次期繰越損益金(G)	5,169,467,809

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。